

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 長坂 重信

TEL (052) 571 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	129,382	1.7	18,021	10.3	10,986	37.9
13年 3月期	131,583	4.0	16,335	8.6	7,968	17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	538	87.3	0.66	-	-	0.3	1.5	8.5
13年 3月期	4,227	0.2	5.16	4.97	4.97	2.9	1.2	6.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 820,003,855 株 13年 3月期 820,047,999 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	3.50	2.25	1.25	2,869	532.9	1.4
13年 3月期	4.50	2.25	2.25	3,690	87.3	2.5

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	806,070	200,958	24.9	245.11
13年 3月期	655,098	145,180	22.2	177.04

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 819,885,553 株 13年 3月期 820,047,999 株

期末自己株式数 14年 3月期 162,446 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	63,400	5,000	1,900	2.25	-	-
通 期	126,700	9,100	3,800	-	2.25	4.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円63銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 平成14年3月31日現在		前 期 平成13年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	59,621	7.4	101,764	15.5	42,142
現金・預金	1,483		1,319		163
未収運賃	1,673		1,597		75
未収金	2,212		3,115		903
未収収益	549		597		48
短期貸付金	3,390		1,580		1,810
有価証券	13		27		13
自己株式	-		3		3
分譲土地建物	44,828		89,121		44,293
貯蔵品	726		664		62
前払費用	238		184		53
繰延税金資産	5,622		2,602		3,020
その他の流動資産	2,281		2,548		267
貸倒引当金	3,396		1,597		1,798
固定資産	746,448	92.6	553,333	84.5	193,114
鉄軌道事業固定資産	357,901		246,172		111,729
自動車事業固定資産	16,978		15,809		1,168
土地建物事業固定資産	151,481		105,837		45,643
その他事業固定資産	35,333		31,301		4,031
各事業関連固定資産	11,464		9,459		2,004
建設仮勘定	27,674		34,237		6,563
投資等	145,614		110,514		35,099
子会社株式	84,935		59,920		25,014
投資有価証券	52,977		37,050		15,926
出資金	10		11		0
長期貸付金	6,391		6,127		263
長期前払費用	447		303		144
長期繰延税金資産	-		5,662		5,662
その他の投資等	1,833		1,908		75
貸倒引当金	980		470		510
資産合計	806,070	100.0	655,098	100.0	150,971

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	275,854	34.2	219,941	33.6	55,913
支 払 手 形	767		777		9
短期借入金	137,407		108,199		29,207
1年以内償還社債	39,938		19,820		20,118
未 払 金	20,774		15,450		5,323
未 払 費 用	3,098		2,788		309
未払消費税等	1,015		271		743
未払法人税等	729		3,731		3,002
預り連絡運賃	694		690		4
預 り 金	981		949		32
前受運賃	3,343		3,512		169
前受金	30,074		24,062		6,012
前受収益	770		765		5
賞与引当金	2,175		2,253		78
整理損失引当金	-		525		525
その他の流動負債	34,082		36,141		2,059
固定負債	329,256	40.9	289,976	44.2	39,279
社 債	122,245		137,183		14,938
長期借入金	142,474		123,363		19,110
長期繰延税金負債	1,543		-		1,543
再評価に係る繰延税金負債	35,087		-		35,087
退職給付引当金	12,191		11,836		355
債務保証損失引当金	634		732		97
預り保証金	14,234		14,578		344
その他の固定負債	845		2,282		1,436
負債計	605,111	75.1	509,917	77.8	95,193
(資本の部)					
資 本 金	74,357	9.2	74,357	11.4	-
法定準備金	63,690	7.9	63,496	9.7	194
資本準備金	54,069		54,069		-
利益準備金	9,621		9,427		194
再評価差額金	48,653	6.0	-	-	48,653
剰 余 金	3,895	0.5	7,326	1.1	3,431
別途積立金	1,250		1,200		50
当期末処分利益	2,645		6,126		3,481
(うち当期純利益)	( 538)		( 4,227)		( 3,689)
有価証券評価差額金	10,417	1.3	-	-	10,417
自 己 株 式	54	0.0	-	-	54
資本計	200,958	24.9	145,180	22.2	55,778
負債・資本合計	806,070	100.0	655,098	100.0	150,971

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(営業損益の部)						
鉄軌道事業 営業収益	83,457	64.5	84,345	64.1	888	1.1
営 業 費	71,947	55.6	74,482	56.6	2,535	3.4
営 業 利 益	11,510	8.9	9,863	7.5	1,647	16.7
自動車事業 営業収益	18,166	14.0	18,330	13.9	164	0.9
営 業 費	17,896	13.8	18,477	14.0	580	3.1
営 業 利 益	269	0.2	147	0.1	416	-
土地建物事業 営業収益	19,665	15.2	20,243	15.4	578	2.9
営 業 費	12,520	9.7	12,365	9.4	155	1.3
営 業 利 益	7,145	5.5	7,878	6.0	733	9.3
その他事業 営業収益	8,092	6.3	8,662	6.6	570	6.6
営 業 費	8,996	7.0	9,922	7.6	926	9.3
営 業 利 益	904	0.7	1,259	1.0	355	-
全 事 業 営 業 利 益	18,021	13.9	16,335	12.4	1,686	10.3
(営業外損益の部)						
営 業 外 収 益	1,989	1.6	1,727	1.3	262	15.2
受取利息及び配当金	776	0.6	1,032	0.8	255	24.8
そ の 他 の 収 益	1,212	1.0	694	0.5	518	74.6
営 業 外 費 用	9,024	7.0	10,093	7.6	1,069	10.6
支 払 利 息	8,754	6.8	9,897	7.5	1,142	11.5
そ の 他 の 費 用	269	0.2	196	0.1	73	37.4
経 常 利 益	10,986	8.5	7,968	6.1	3,018	37.9
特別損益の部						
特 別 利 益	14,981	11.6	36,950	28.1	21,969	59.5
特 別 損 失	24,855	19.2	37,582	28.6	12,726	33.9
税引前当期純利益	1,112	0.9	7,337	5.6	6,224	84.8
法人税、住民税及び事業税	3,900	3.0	6,832	5.2	2,931	42.9
法人税等調整額	3,326	2.5	3,722	2.8	396	-
当期純利益	538	0.4	4,227	3.2	3,689	87.3
前期繰越利益	3,951		3,928		22	0.6
中間配当額	1,845		1,845		0	0.0
利益準備金積立額	-		184		184	-
当期末処分利益	2,645		6,126		3,481	56.8

## 利 益 処 分 案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,645	6,126	3,481
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	194	194
配 当 金	1,024	1,845	820
	〔 1 株につき 1 円 25 銭 〕	〔 1 株につき 2 円 25 銭 〕	
役 員 賞 与 金	-	86	86
〔 取締役賞与金 監査役賞与金 〕	〔 - - 〕	〔 78 8 〕	〔 78 8 〕
別 途 積 立 金	-	50	50
次 期 繰 越 利 益	1,620	3,951	2,331

(注) 平成 13 年 12 月 10 日 1,845 百万円 ( 1 株につき 2 円 25 銭 ) の中間配当を実施いたしました。

## <重要な会計方針>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物 貯蔵品	個別法による原価法 総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	償却原価法 移動平均法による原価法 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (4) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(27,366百万円)については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## < 追加情報 >

(金融商品会計)

当期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い従来の方法によった場合に比べ、有価証券評価差額金が10,417百万円計上されたほか、投資有価証券が17,931百万円、繰延税金負債が7,513百万円、それぞれ増加しております。

(自己株式)

前期まで資産の部に掲記しておりました「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に表示しております。

## < 注記事項 >

### 貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	296,121 百万円	286,152 百万円
2.保証債務額	4,579 百万円	4,859 百万円
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	162,446 株	11,854 株
	54 百万円	3 百万円
4.従来、流動資産の分譲土地建物及び有形固定資産に計上していた土地について、当期、利用状況並びに開発計画等を勘案しその所有目的を見直した結果、分譲土地建物に計上していた土地35,628百万円を有形固定資産に、有形固定資産に計上していた土地1,072百万円を分譲土地建物にそれぞれ振替えております。		
5.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

事業用土地の再評価前の帳簿価額 205,990 百万円

事業用土地の再評価後の帳簿価額 289,730 百万円

### 損益計算書に関する事項

	(当 期)	(前 期)
1.特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	8,966 百万円	19,566 百万円
投資有価証券売却益	3,373 百万円	9,306 百万円
固定資産売却益	1,965 百万円	1,986 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	5,750 百万円
その他の特別利益	676 百万円	340 百万円
2.特別損失の主な内訳		
工事負担金等圧縮額	7,779 百万円	16,229 百万円
分譲土地評価損	6,010 百万円	1,821 百万円
固定資産除却損	5,114 百万円	1,535 百万円
貸倒引当金繰入額	3,901 百万円	270 百万円
固定資産売却損	1,139 百万円	358 百万円
子会社等整理損	474 百万円	5,215 百万円
投資有価証券評価損	419 百万円	316 百万円
退職給付費用	- 百万円	10,006 百万円
その他の特別損失	15 百万円	1,828 百万円

子会社等整理損は、関連会社に対する整理損失を含んでおります。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

リース期間が満了したため、当期末において残高はありません。

(前期)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
その他事業 固定資産	百万円 9	百万円 9	百万円 0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(当期)

リース期間が満了したため、当期末において残高はありません。

(前期)

1年以内	0	百万円
1年超	-	百万円
計	0	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	0 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	1 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	6,010	3,581	1,425	3,281	1,855
関 連 会 社 株 式	1,230	3,105	1,875	2,233	6,459	4,226
合 計	3,659	9,116	5,457	3,659	9,740	6,081

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	(当期)	(前期)
< 繰延税金資産 >		
(流動資産)		
分譲土地評価損否認額	3,281	763
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,420	656
賞与引当金損金算入限度超過額	603	473
未払事業税否認額	64	341
その他	252	366
計	5,622	2,602
(固定資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,019	5,471
投資有価証券等評価損否認額	1,471	1,584
貸倒引当金損金算入限度超過額	377	164
固定資産除却損否認額	178	483
その他	331	367
繰延税金負債(固定)との相殺	8,378	-
計	-	8,072
繰延税金資産合計	5,622	10,674
< 繰延税金負債 >		
(固定負債)		
有価証券評価差額金	7,513	-
退職給付信託設定益	2,409	2,409
繰延税金資産(固定)との相殺	8,378	-
繰延税金負債合計	1,543	2,409
差引：繰延税金資産の純額	4,078	8,265

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (単位：%)

(当期)	
法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2
住民税均等割	8.7
その他	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6

#### (前期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

## 収入及び輸送人員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 期	前 期	増減率
鉄 軌 道 事 業	旅 客 運 賃			%
	定 期 外	44,383	44,588	0.5
	定 期	34,373	35,228	2.4
	計	78,756	79,817	1.3
	輸 送 人 員			%
	定 期 外	114	115	0.4
	定 期	222	228	2.7
	計	337	343	1.9
自 動 車 事 業	輸 送 人 員	61	64	3.7 %

(注) 記載金額・人員は、百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

## 役 員 の 異 動

### 新任取締役候補者

手 嶋 義 彦	当 会 社	新 空 港 対 策 室 部 長 [ 中 部 国 際 空 港 ( 株 ) 派 遣 ]
山 崎 隆 治	当 会 社	文 化 レ ジ ャ ー 事 業 本 部 企 画 管 理 部 長 兼 杉 本 美 術 館 所 長

### 新任監査役候補者

白 井 靖 二	当 会 社	代 表 取 締 役 副 社 長
長 坂 重 信	当 会 社	取 締 役 財 務 部 長

### 退任予定取締役

白 井 靖 二	当 会 社	代 表 取 締 役 副 社 長 ( 新 任 監 査 役 候 補 者 )
谷 口 清 太 郎	当 会 社	取 締 役 相 談 役
長 坂 重 信	当 会 社	取 締 役 財 務 部 長 ( 新 任 監 査 役 候 補 者 )
深 草 裕 典	当 会 社	取 締 役 人 事 部 長
関 谷 崇 夫	当 会 社	取 締 役 岐 阜 乗 合 自 動 車 ( 株 ) 取 締 役 社 長

### 退任予定監査役

杉 浦 匡	当 会 社	常 任 監 査 役 ( 常 勤 )
河 合 克 美	当 会 社	常 任 監 査 役 ( 常 勤 )

## 新任取締役候補者 略歴

<p>て しま よし ひこ 手 嶋 義 彦 昭和21年3月12日生</p>	<p>昭和43年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和57年6月 同 財務部付課長 昭和63年7月 同 営業管理部次長兼 管理課長 平成4年6月 同 営業総務部付部長 平成5年6月 同 管理部付部長 平成7年6月 同 岡崎支配人 平成9年6月 同 企画管理部長 平成10年4月 同 新空港対策室部長 平成10年5月 同 (中部国際空港(株)派遣)</p>
<p>やま ざき たか はる 山 崎 隆 治 昭和23年1月1日生</p>	<p>昭和46年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和61年6月 同 秘書室課長 平成5年6月 同 秘書室次長 平成7年6月 同 広報宣伝部長 平成13年6月 同 文化レジャー事業本部 企画管理部長兼 杉本美術館所長</p>

## 新任監査役候補者 略歴

<p>うす い せい じ 臼 井 靖 二 昭和9年8月18日生</p>	<p>昭和32年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和60年6月 同 取締役 平成元年6月 同 取締役退任 平成元年6月 同 役員待遇 平成5年6月 同 常務取締役 平成7年6月 同 専務取締役 平成9年6月 同 代表取締役副社長</p>
<p>なが さか しげ のぶ 長 坂 重 信 昭和18年2月22日生</p>	<p>昭和42年4月 名古屋鉄道(株) 入社 平成2年7月 同 財務部付部長 平成9年6月 同 財務部長 平成11年6月 同 取締役</p>

平成14年3月期 決算関係付属資料 (個別)

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	当 期	次期予想
売 上 高	144,060	137,706	137,099	131,583	129,382	126,700
営 業 利 益	15,413	16,787	17,875	16,335	18,021	17,500
経 常 利 益	5,596	7,143	9,605	7,968	10,986	9,100
当 期 純 利 益	4,256	4,254	4,234	4,227	538	3,800

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	88,895	87,549	85,705	84,345	83,457	82,300
自 動 車 事 業	20,784	20,173	18,909	18,330	18,166	18,300
土 地 建 物 事 業	17,882	19,673	23,152	20,243	19,665	18,100
そ の 他 事 業	16,497	10,310	9,332	8,662	8,092	8,000
合 計	144,060	137,706	137,099	131,583	129,382	126,700

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	22,250	21,164	13,046	13,041	14,743	16,600
自 動 車 事 業	1,928	1,264	1,300	704	841	1,554
土 地 建 物 事 業	6,453	5,856	6,935	8,648	1,378	1,762
そ の 他 事 業	1,462	1,242	853	747	1,134	672
合 計	32,095	29,528	22,136	23,141	18,097	20,589